

計画の名称	飛騨市地域住宅計画												
計画の期間	令和07年度 ~ 令和11年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	飛騨市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の長寿命化改善等により、安心かつ快適な居住環境の実現を目指す。 ・住宅新築・購入に対する助成制度により、市内で住宅を新築・購入するすべての方に住宅取得、定住を促す。 ・市街地景観の整備を行うことにより、住む人がゆとりと潤いを、訪れる人が魅力を感じる町並み環境を実現する。 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	745	A	745	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和7年	中間目標値	最終目標値 令和11年
1	飛騨市における既存市営住宅のうち、本計画内にある市営住宅の長寿命化改善等を全棟実施する。 既存市営住宅のうち、本計画内市営住宅(7棟)における長寿命化改善等が実施された棟数 (本計画内市営住宅の長寿命化改善等実施率) = (長寿命化改善等実施棟数) / (本計画内市営住宅の棟数)	0%	%	100%
2	古川地区町並み環境整備区域において、無電柱化整備率を62%から84%にする。 古川地区無電柱化整備率 (無電柱化整備率) = (無電柱化整備延長) / (無電柱化整備計画延長)	62%	%	83%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
全体事業(公営)に対する提案事業の割合 = 3.2%												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	飛騨市	直接	市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	昭和町団地	飛騨市						1	-	
	A15-002	住宅	一般	飛騨市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型）	市営住宅の外壁塗装等	飛騨市						26	策定済	
	A15-003	住宅	一般	飛騨市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合整備事業（居住性向上型）	市営住宅の浴室、トイレ改修等	飛騨市						26	策定済	
	A15-004	住宅	一般	飛騨市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合整備事業（安全性確保型）	市営住宅のエレベーターに係る主要機器耐震補強措置の実施等	飛騨市						14	策定済	
	A15-005	住宅	一般	飛騨市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合整備事業（脱炭素社会対応型）	共用部照明設備のLED化	飛騨市						23	策定済	
	A15-006	住宅	一般	飛騨市	間接	民間	-	-	住宅新築・購入支援助成事業【提案】	人口減少緩和のための住宅取得に対する助成	飛騨市						3	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						93			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	飛騨市	直接	市	-	-	街なみ環境整備事業(古川地区)	電線地中化、公共施設の修景(街路灯)、生活環境施設整備	飛騨市						652	1.07	-	
											小計						652			
											合計						745			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					